

令和6年度

知多市国民健康保険事業

特別会計予算

議案第17号

令和6年度知多市国民健康保険事業特別会計予算

令和6年度知多市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,588,700千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和6年2月27日提出

知多市長 宮 島 壽 男

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		1,414,003
	1 国民健康保険税	1,414,003
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 国庫支出金		11,567
	1 国庫補助金	11,567
4 県支出金		5,214,706
	1 県補助金	5,214,705
	2 財政安定化基金交付金	1
5 繰入金		838,904
	1 他会計繰入金	838,904
6 繰越金		80,000
	1 繰越金	80,000
7 諸収入		29,519
	1 延滞金	20,000
	2 市預金利子	17
	3 雑入	9,502
歳入合計		7,588,700

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		143,068
	1 総務管理費	126,897
	2 徴税費	15,616
	3 運営協議会費	297
	4 趣旨普及費	258
2 保険給付費		5,123,179
	1 療養諸費	4,473,191
	2 高額療養費	621,976
	3 移送費	1
	4 出産育児諸費	22,510
	5 葬祭諸費	5,500
	6 傷病手当金	1
3 国民健康保険事業費納付金		2,208,324
	1 医療給付費分	1,526,240
	2 後期高齢者支援金等分	524,363
	3 介護納付金分	157,721
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 保健事業費		105,533
	1 特定健康診査等事業費	99,304
	2 保健事業費	6,229
6 公債費		1
	1 公債費	1
7 諸支出金		5,594
	1 償還金及び還付加算金	5,594
8 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
歳 出	合 計	7,588,700

令和6年度

知多市国民健康保険事業

特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	1,414,003	1,414,056	△53
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	11,567	251	11,316
4 県支出金	5,214,706	5,352,311	△137,605
5 繰入金	838,904	850,270	△11,366
6 繰越金	80,000	100,000	△20,000
7 諸収入	29,519	34,011	△4,492
歳 入 合 計	7,588,700	7,750,900	△162,200

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	143,068	107,252	35,816
2 保険給付費	5,123,179	5,272,181	△149,002
3 国民健康保険事業費納付金	2,208,324	2,258,712	△50,388
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0
5 保健事業費	105,533	103,816	1,717
6 公債費	1	1	0
7 諸支出金	5,594	5,937	△343
8 予備費	3,000	3,000	0
歳 出 合 計	7,588,700	7,750,900	△162,200

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
11,567	1,739		1	129,761
	5,085,667		15,000	22,512
	92,697			2,115,627
				1
	34,602			70,931
				1
				5,594
				3,000
11,567	5,214,705		15,001	2,347,427

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税
(項) 1 国民健康保険税

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		国民健康保険税	1,414,003	1,414,056	△53
	1	国民健康保険税	1,414,003	1,414,056	△53
	1	一般被保険者国民健康保険税	1,413,988	1,413,983	5
	2	退職被保険者等国民健康保険税	15	73	△58
2		使用料及び手数料	1	1	0
	1	手数料	1	1	0
	1	総務手数料	1	1	0
3		国庫支出金	11,567	251	11,316
	1	国庫補助金	11,567	251	11,316
	1	国庫補助金	11,567	251	11,316
4		県支出金	5,214,706	5,352,311	△137,605
	1	県補助金	5,214,705	5,352,310	△137,605
	1	保険給付費等交付金	5,214,705	5,352,310	△137,605

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費 分現年課税 分	867,461	1 一般被保険者国民健康保険税医療給付費分（現年）
2 後期高齢者 支援金分現 年課税分	360,573	1 一般被保険者国民健康保険税後期高齢者支援金分（現年）
3 介護納付金 分現年課税 分	111,648	1 一般被保険者国民健康保険税介護納付金分（現年）
4 医療給付費 分滞納繰越 分	47,311	1 一般被保険者国民健康保険税医療給付費分（滞納）
5 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	19,045	1 一般被保険者国民健康保険税後期高齢者支援金分（滞納）
6 介護納付金 分滞納繰越 分	7,950	1 一般被保険者国民健康保険税介護納付金分（滞納）
1 医療給付費 分滞納繰越 分	9	1 退職被保険者等国民健康保険税医療給付費分（滞納）
2 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	3	1 退職被保険者等国民健康保険税後期高齢者支援金分（滞納）
3 介護納付金 分滞納繰越 分	3	1 退職被保険者等国民健康保険税介護納付金分（滞納）
1 総務手数料	1	1 証明手数料
1 総務管理費 国庫補助金	11,567	1 災害臨時特例補助金 1 2 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 11,566
1 普通交付金	5,085,667	1 普通交付金

(款) 4 県支出金
(項) 1 県補助金

(款) 4 県支出金
(項) 1 県補助金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	2	財政安定化基金交付金	1	1	0
	1	財政安定化基金交付金	1	1	0
5		繰入金	838,904	850,270	△11,366
	1	他会計繰入金	838,904	850,270	△11,366
	1	一般会計繰入金	838,904	850,270	△11,366
6		繰越金	80,000	100,000	△20,000
	1	繰越金	80,000	100,000	△20,000
	1	繰越金	80,000	100,000	△20,000
7		諸収入	29,519	34,011	△4,492
	1	延滞金	20,000	22,000	△2,000
	1	延滞金	20,000	22,000	△2,000
	2	市預金利子	17	7	10
	1	市預金利子	17	7	10
	3	雑入	9,502	12,004	△2,502
	1	一般被保険者第三者納付金	5,000	7,000	△2,000

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
2 特別交付金	129,038	1 保険者努力支援分 2 特別調整交付金分 3 県繰入金 4 特定健康診査等負担金	34,978 11,879 58,833 23,348
1 財政安定化基金交付金	1	1 財政安定化基金交付金	
1 保険基盤安定繰入金	337,241	1 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分) 2 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	224,728 112,513
2 未就学児均等割保険税繰入金	3,605	1 未就学児均等割保険税繰入金	
3 職員給与費等繰入金	131,500	1 職員給与費等繰入金	
4 産前産後保険税繰入金	432	1 産前産後保険税繰入金	
5 出産育児諸費繰入金	15,000	1 出産育児一時金繰入金	
6 財政安定化支援事業繰入金	27,000	1 財政安定化支援事業繰入金	
7 その他一般会計繰入金	324,126	1 一般会計繰入金	
1 繰越金	80,000	1 繰越金	
1 延滞金	20,000	1 国民健康保険税延滞金	
1 市預金利子	17	1 市預金利子	
1 第三者納付金	5,000	1 一般被保険者第三者納付金	

(款) 7 諸収入
(項) 3 雑入

(款) 7 諸収入
(項) 3 雑入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	一般被保険者返納金	4,501	5,001	△500
3	雑入	1	0	1
0	退職被保険者等第三者納付金	0	1	△1
0	退職被保険者等返納金	0	2	△2

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 不当利得等 返納金	4,501	1 一般被保険者不当利得返納金 4,500 2 一般被保険者不正利得返納金 1
1 雑入	1	1 雑入

(款) 7 諸収入
(項) 3 雑入

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	143,068	107,252	35,816	13,307	129,761
	1	総務管理費	126,897	92,100	34,797	11,832	115,065
		1	一般管理費	126,117	91,444	34,673	国庫支出金 11,567 県支出金 264 その他 1
	2	連合会負担金	780	656	124		780
	2	徴税费	15,616	14,613	1,003	1,475	14,141
	1	賦課徴収費	15,616	14,613	1,003	県支出金 1,475	14,141

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1 報酬	8,127	1 国民健康保険職員給与費	87,597
2 給料	43,659	(1) 職員給	(43,659)
3 職員手当等	31,066	一般職給 14人	
4 共済費	15,301	(2) 地域手当	(4,366)
8 旅費	281	(3) 住居手当	(672)
10 需用費	753	(4) 通勤手当	(660)
11 役務費	4,896	(5) 特殊勤務手当	(21)
12 委託料	21,260	(6) 時間外勤務手当	(4,959)
13 使用料及び賃借料	242	(7) 期末勤勉手当	(17,959)
18 負担金、補助及び交付金	532	(8) 共済組合負担金	(15,133)
		(9) 共済組合事務費	(168)
		2 総務事務費	38,520
		(1) 会計年度任用職員報酬	(8,127)
		(2) 会計年度任用職員期末勤勉手当	(2,429)
		(3) 費用弁償(旅費)	(5)
		(4) 費用弁償(通勤費)	(252)
		(5) 普通旅費	(24)
		(6) 消耗品費	(386)
		(7) 印刷製本費	(367)
		(8) 通信運搬費	(4,459)
		(9) 手数料	(437)
		(10) 共同電算処理委託料	(6,761)
		(11) 国民健康保険報告システム保守委託料	(253)
		(12) 国民健康保険報告システム改修委託料	(198)
		(13) 国民健康保険報告システム更新委託料	(880)
		(14) 被保険者証作成委託料	(952)
		(15) 高齢受給者証作成委託料	(655)
		(16) 税総合システム改修委託料(マイナンバーカード・健康保険証一体化)	(11,561)
		(17) RPA使用料	(242)
		(18) オンライン資格確認等システム運営負担金	(532)
18 負担金、補助及び交付金	780	1 連合会負担金	780
		(1) 国民健康保険団体連合会負担金	(780)
1 報酬	1,036	1 賦課徴収費	15,616
3 職員手当等	379	(1) 会計年度任用職員報酬	(1,036)
8 旅費	30	(2) 会計年度任用職員期末勤勉手当	(379)
10 需用費	830	(3) 費用弁償(通勤費)	(24)
11 役務費	5,618	(4) 普通旅費	(6)
		(5) 消耗品費	(67)
		(6) 印刷製本費	(763)
		(7) 通信運搬費	(2,956)
		(8) 手数料	(2,662)
		(9) 納税通知書等作成委託料	(1,516)

(款) 1 総務費
(項) 2 徴税費

(款) 1 総務費
(項) 2 徴税費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	3	運営協議会費	297	297	0		297
	1	運営協議会費	297	297	0		297
	4	趣旨普及費	258	242	16		258
	1	趣旨普及費	258	242	16		258
2		保険給付費	5,123,179	5,272,181	△149,002	5,100,667	22,512
	1	療養諸費	4,473,191	4,607,636	△134,445	4,463,690	9,501
	1	一般被保険者療養給付費	4,417,600	4,548,940	△131,340	県支出金 4,408,099	9,501
	2	退職被保険者等療養給付費	1	50	△49	県支出金 1	
	3	一般被保険者療養費	41,415	44,022	△2,607	県支出金 41,415	
	4	退職被保険者等療養費	1	10	△9	県支出金 1	
	5	審査支払手数料	14,174	14,614	△440	県支出金 14,174	
	2	高額療養費	621,976	631,532	△9,556	621,976	
	1	一般被保険者高額療養費	621,225	630,982	△9,757	県支出金 621,225	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
12 委託料	1,516	(10) 税総合システム機器借上料	(6,207)
13 使用料及び賃借料	6,207		
1 報酬	297	1 国民健康保険運営協議会運営費 (1) 国民健康保険運営協議会委員報酬	297 (297)
10 需用費	258	1 趣旨普及費 (1) 消耗品費	258 (258)
18 負担金、補助及び交付金	4,417,600	1 一般被保険者療養給付費 (1) 一般被保険者療養給付費保険者負担金	4,417,600 (4,417,600)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 退職被保険者等療養給付費 (1) 退職被保険者等療養給付費保険者負担金	1 (1)
18 負担金、補助及び交付金	41,415	1 一般被保険者療養費 (1) 一般被保険者療養費保険者負担金	41,415 (41,415)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 退職被保険者等療養費 (1) 退職被保険者等療養費保険者負担金	1 (1)
11 役務費	14,174	1 審査支払事務費 (1) 診療報酬明細書審査支払手数料	14,174 (14,174)
18 負担金、補助及び交付金	621,225	1 一般被保険者高額療養費 (1) 一般被保険者高額療養費保険者負担金	621,225 (621,225)

(款) 2 保険給付費
(項) 2 高額療養費

(款) 2 保険給付費
(項) 2 高額療養費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	退職被保険者等 高額療養費	1	10	△9	県支出金 1	
	3	一般被保険者高 額介護合算療 養費	750	530	220	県支出金 750	
	0	退職被保険者等 高額介護合算療 養費	0	10	△10		
3		移送費	1	2	△1	1	
	1	一般被保険者移 送費	1	1	0	県支出金 1	
	0	退職被保険者等 移送費	0	1	△1		
4		出産育児諸費	22,510	25,011	△2,501	15,000	7,510
	1	出産育児一時金	22,500	25,000	△2,500	その他 15,000	7,500
	2	支払手数料	10	11	△1		10
5		葬祭諸費	5,500	6,500	△1,000		5,500
	1	葬祭費	5,500	6,500	△1,000		5,500
6		傷病手当金	1	1,500	△1,499		1
	1	傷病手当金	1	1,500	△1,499		1

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
18 負担金、補助及び交付金	1	1 退職被保険者等高額療養費 (1) 退職被保険者等高額療養費保険者負担金	1 (1)	
18 負担金、補助及び交付金	750	1 一般被保険者高額介護合算療養費 (1) 一般被保険者高額介護合算療養費保険者負担金	750 (750)	
18 負担金、補助及び交付金	1	1 一般被保険者移送費 (1) 一般被保険者移送費負担金	1 (1)	
18 負担金、補助及び交付金	22,500	1 出産育児一時金 (1) 出産育児一時金	22,500 (22,500)	
11 役務費	10	1 支払事務費 (1) 出産育児一時金支払手数料	10 (10)	
18 負担金、補助及び交付金	5,500	1 葬祭費 (1) 葬祭費	5,500 (5,500)	
18 負担金、補助及び交付金	1	1 傷病手当金 (1) 傷病手当金	1 (1)	

(款) 2 保険給付費
(項) 6 傷病手当金

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 1 医療給付費分

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特定財源	一般財源	
3		国民健康保険事業費納付金	2,208,324	2,258,712	△50,388	92,697	2,115,627	
	1	医療給付費分	1,526,240	1,540,574	△14,334	92,697	1,433,543	
		1	一般被保険者医療給付費分	1,526,240	1,540,447	△14,207	県支出金 92,697	1,433,543
		0	退職被保険者等医療給付費分	0	127	△127		
		2	後期高齢者支援金等分	524,363	547,356	△22,993		524,363
	1	一般被保険者後期高齢者支援金等分	524,363	547,356	△22,993		524,363	
	3	介護納付金分	157,721	170,782	△13,061		157,721	
		1	介護納付金分	157,721	170,782	△13,061		157,721
	4		財政安定化基金拠出金	1	1	0		1
		1	財政安定化基金拠出金	1	1	0		1
1		財政安定化基金拠出金	1	1	0		1	
5		保健事業費	105,533	103,816	1,717	34,602	70,931	
	1	特定健康診査等事業費	99,304	97,934	1,370	32,781	66,523	
		1	特定健康診査等事業費	99,304	97,934	1,370	県支出金 32,781	66,523

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
18 負担金、補助及び交付金	1,526,240	1 一般被保険者医療給付費分 (1) 一般被保険者医療給付費分	1,526,240 (1,526,240)	
18 負担金、補助及び交付金	524,363	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分 (1) 一般被保険者後期高齢者支援金等分	524,363 (524,363)	
18 負担金、補助及び交付金	157,721	1 介護納付金分 (1) 介護納付金分	157,721 (157,721)	
18 負担金、補助及び交付金	1	1 財政安定化基金拠出金 (1) 財政安定化基金拠出金	1 (1)	
1 報酬	11,062	1 特定健康診査事業費 (1) 会計年度任用職員報酬	80,085 (2,933)	
3 職員手当等	2,195	(2) 会計年度任用職員期末勤勉手当	(765)	
7 報償費	58	(3) 費用弁償(通勤費)	(48)	
8 旅費	251	(4) 普通旅費	(5)	
10 需用費	1,779	(5) 消耗品費	(326)	
		(6) 印刷製本費	(855)	
		(7) 通信運搬費	(1,989)	
		(8) 手数料	(18)	

(款) 5 保健事業費
(項) 1 特定健康診査等事業費

(款) 5 保健事業費
(項) 1 特定健康診査等事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	保健事業費	6,229	5,882	347	1,821	4,408
	1	保健衛生普及費	6,229	5,882	347	県支出金 1,821	4,408
6		公債費	1	1	0		1
	1	公債費	1	1	0		1
	1	利 子	1	1	0		1
7		諸支出金	5,594	5,937	△343		5,594
	1	償還金及び還付加算金	5,594	5,937	△343		5,594
	1	一般被保険者保険税還付金	5,500	5,500	0		5,500
	2	退職被保険者等保険税還付金	1	50	△49		1

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
11 役 務 費	2,662	(9) 特定健康診査委託料	(66,036)
12 委 託 料	81,000	(10) 特定健康診査受診勧奨委託料	(5,720)
		(11) 共同電算処理委託料	(1,320)
		(12) 会場等借上料	(70)
13 使用料及び 賃借料	297	2 特定保健指導事業費	19,219
		(1) 会計年度任用職員報酬	(8,129)
		(2) 会計年度任用職員期末勤勉手当	(1,430)
		(3) 講師謝礼金	(58)
		(4) 費用弁償(通勤費)	(186)
		(5) 普通旅費	(12)
		(6) 消耗品費	(449)
		(7) 燃料費	(103)
		(8) 印刷製本費	(46)
		(9) 通信運搬費	(545)
		(10) 手数料	(110)
		(11) 特定保健指導委託料	(7,825)
		(12) 共同電算処理委託料	(99)
		(13) 会場等借上料	(37)
		(14) 健康増進施設使用料	(190)
11 役 務 費	3,067	1 保健衛生普及事業費	6,229
12 委 託 料	3,162	(1) 通信運搬費	(2,826)
		(2) 手数料	(241)
		(3) 共同電算処理委託料	(953)
		(4) レセプト二次点検委託料	(2,209)
22 償還金、利 子及び割引 料	1	1 一時借入金利子	1
		(1) 一時借入金利子	(1)
22 償還金、利 子及び割引 料	5,500	1 一般被保険者保険税還付金	5,500
		(1) 一般被保険者保険税過誤納還付金	(5,500)
22 償還金、利 子及び割引 料	1	1 退職被保険者等保険税還付金	1
		(1) 退職被保険者等保険税過誤納還付金	(1)

(款) 7 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

(款) 7 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	3	一般被保険者保険税還付加算金	90	90	0		90
	4	退職被保険者等保険税還付加算金	1	3	△2		1
	5	償還金	2	294	△292		2
8		予備費	3,000	3,000	0		3,000
	1	予備費	3,000	3,000	0		3,000
	1	予備費	3,000	3,000	0		3,000

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
22 償還金、利子及び割引料	90	1 一般被保険者保険税還付加算金 (1) 一般被保険者保険税過誤納還付加算金	90 (90)	
22 償還金、利子及び割引料	1	1 退職被保険者等保険税還付加算金 (1) 退職被保険者等保険税過誤納還付加算金	1 (1)	
22 償還金、利子及び割引料	2	1 償還金 (1) 国庫支出金精算返還金 (2) 県支出金精算返還金	2 (1) (1)	

(款) 8 予備費
(項) 1 予備費

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給 率(月分)	地域手当	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	13	297	0	0	0	297	0	297	
	計	13	297	0	0	0	297	0	297	
前 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	13	297	0	0	0	297	0	297	
	計	13	297	0	0	0	297	0	297	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	14 [14]	20,225	43,659	33,640	97,524	15,301	112,825	
前 年 度	13 [14]	18,381	35,040	26,487	79,908	12,694	92,602	
比 較	1 [0]	1,844	8,619	7,153	17,616	2,607	20,223	

注) []内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員の人数(外書き)

職員手当 の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	期末勤勉 手 当
	本 年 度	0	4,366	672	660	21	4,959	22,962
	前 年 度	180	3,522	0	776	21	4,912	17,076
	比 較	△180	844	672	△116	0	47	5,886

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	14 [0]	0	43,659	28,637	72,296	15,301	87,597	
前 年 度	13 [0]	0	35,040	23,954	58,994	12,694	71,688	
比 較	1 [0]	0	8,619	4,683	13,302	2,607	15,909	

注) []内は、再任用短時間勤務職員の人数 (外書き)

職員手当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	期末勤勉 手 当
	本 年 度	0	4,366	672	660	21	4,959	17,959
	前 年 度	180	3,522	0	776	21	4,912	14,543
	比 較	△180	844	672	△116	0	47	3,416

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	0 [14]	20,225	0	5,003	25,228	0	25,228	
前 年 度	0 [14]	18,381	0	2,533	20,914	0	20,914	
比 較	0 [0]	1,844	0	2,470	4,314	0	4,314	

注) []内は、パートタイム会計年度任用職員の人数 (外書き)

職員手当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	5,003
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	2,533
	比 較	0	0	0	0	0	0	2,470

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考		
給 料	8,619	給与改定に伴う増減分	736		給与改定の状況 (前年度) 給料の改定率 1.79% 給料改定実施時期 R5.4.1	
		昇給に伴う増加分	1,118		平均昇給率 2.45% 昇給月 職員数 本年度 4月 10人	
		その他の増減分	6,765	職員の異動等に係る増減分	6,765	職員数の異動状況 在職職員数 その他 計 本年度 13人 1人 14人 前年度 13人 0人 13人 増 減 0人 1人 1人
職 員 手 当	4,683	制度改正に伴う増減分	441	期末勤勉手当	441	支給月数の引上げ
		その他の増減分	4,242	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当	△180 844 672 △116 47 2,975	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税務職	看護保健職	医療技術職
令和6年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	270,367	234,200	293,750	291,900
	平均給与月額 (円)	326,986	300,375	351,248	298,522
	平均年齢 (歳)	33.83	30.50	36.50	38.00
令和5年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	259,986	270,433	220,750	266,600
	平均給与月額 (円)	346,748	336,720	262,886	281,288
	平均年齢 (歳)	33.00	36.33	26.00	37.00

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	税務職 (円)	国の制度
			一般行政職 (円)
高 校 卒	170,900	170,900	166,600
大 学 卒	202,400	202,400	196,200

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		税務職		看護保健職		医療技術職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年 1月1日現在	1級	1	14.3	1	33.3	1	50.0		
	2級	4	57.1	2	66.7				
	3級	1	14.3					1	100.0
	4級	1	14.3			1	50.0		
	5級								
	6級								
	7級								
	8級								
	計	7	100.0	3	100.0	2	100.0	1	100.0
令和5年 1月1日現在	1級	1	14.3	1	33.3	1	50.0		
	2級	4	57.1	1	33.3	1	50.0	1	100.0
	3級	1	14.3						
	4級	1	14.3	1	33.3				
	5級								
	6級								
	7級								
	8級								
	計	7	100.0	3	100.0	2	100.0	1	100.0

注) []内は、再任用短時間勤務職員の人数（外書き）

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

(級別の基準となる職務)

一般行政職	1 級	5 級
	定型的な業務を行う職務	課長補佐の職務
	2 級	6 級
	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	課長の職務
	3 級	7 級
	主任の職務	特に高度の知識又は経験を必要とする課長の職務
	4 級	8 級
統括主任の職務	部長の職務	

エ 昇給

区 分		合計	代表的な職種		
			一般行政職		
本 年 度	職員数 (A)	(人)	14	8	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	10	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	8	6	
		6号給 (人)	2	1	
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A)	(%)	71.4	87.5		
前 年 度	職員数 (A)	(人)	13	7	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	9	6	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	7	5	
		6号給 (人)	2	1	
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A)	(%)	69.2	85.7		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.250 [1.175]	2.250 [1.175]	4.50 [2.35]	有	
前年度	2.200 [1.150]	2.200 [1.150]	4.40 [2.30]	有	
国の制度	2.250 [1.175]	2.250 [1.175]	4.50 [2.35]	有	

注) []内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分	その他の加算措置等	備 考		
支給率等	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)			
国の制度 (支給率等)	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)			

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	14
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	国民健康保険税の滞納整理 業務	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和 6 年度

知多市後期高齢者医療事業

特別会計予算

議案第18号

令和6年度知多市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和6年度知多市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,661,400千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

令和6年2月27日提出

知多市長 宮 島 壽 男

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		1,374,169
	1 後期高齢者医療保険料	1,374,169
2 繰入金		284,176
	1 一般会計繰入金	284,176
3 繰越金		2,000
	1 繰越金	2,000
4 諸収入		1,055
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 償還金及び還付加算金	1,050
	3 預金利子	3
	4 雑入	1
歳入合計		1,661,400

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		34,727
	1 総務管理費	30,720
	2 徴収費	4,007
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,623,622
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,623,622
3 公債費		1
	1 公債費	1
4 諸支出金		1,050
	1 償還金及び還付加算金	1,050
5 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出 合 計		1,661,400

令和 6 年度

知多市後期高齢者医療事業

特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	1,374,169	1,166,541	207,628
2 繰入金	284,176	252,006	32,170
3 繰越金	2,000	2,000	0
4 諸収入	1,055	1,053	2
歳 入 合 計	1,661,400	1,421,600	239,800

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	34,727	31,502	3,225
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,623,622	1,387,047	236,575
3 公債費	1	1	0
4 諸支出金	1,050	1,050	0
5 予備費	2,000	2,000	0
歳 出 合 計	1,661,400	1,421,600	239,800

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料
(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	
1		後期高齢者医療保険料	1,374,169	1,166,541	207,628	
	1	後期高齢者医療保険料	1,374,169	1,166,541	207,628	
		1	特別徴収保険料	948,229	804,539	143,690
		2	普通徴収保険料	425,940	362,002	63,938
2		繰入金	284,176	252,006	32,170	
	1	一般会計繰入金	284,176	252,006	32,170	
		1	一般会計繰入金	284,176	252,006	32,170
3		繰越金	2,000	2,000	0	
	1	繰越金	2,000	2,000	0	
		1	繰越金	2,000	2,000	0
4		諸収入	1,055	1,053	2	
	1	延滞金、加算金及び過料	1	1	0	
		1	延滞金	1	1	0
	2	償還金及び還付加算金	1,050	1,050	0	
		1	保険料還付金	1,000	1,000	0
		2	還付加算金	50	50	0
	3	預金利子	3	1	2	
		1	預金利子	3	1	2
	4	雑入	1	1	0	
		1	雑入	1	1	0

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	948,229	1 後期高齢者医療保険料（特別徴収分）
1 現年度分	423,332	1 後期高齢者医療保険料（普通徴収分）
2 滞納繰越分	2,608	1 後期高齢者医療保険料（普通徴収分）
1 保険基盤安定繰入金	249,452	1 保険基盤安定繰入金
2 その他一般会計繰入金	34,724	1 一般会計繰入金
1 繰越金	2,000	1 繰越金
1 延滞金	1	1 後期高齢者医療保険料延滞金
1 保険料還付金	1,000	1 後期高齢者医療保険料還付金
1 還付加算金	50	1 後期高齢者医療保険料還付加算金
1 預金利子	3	1 預金利子
1 雑入	1	1 雑入

(款) 4 諸収入
(項) 4 雑入

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	34,727	31,502	3,225		34,727
	1	総務管理費	30,720	28,626	2,094		30,720
		1 一般管理費	30,720	28,626	2,094		30,720
	2	徴収費	4,007	2,876	1,131		4,007
		1 徴収費	4,007	2,876	1,131		4,007
	2		後期高齢者医療 広域連合納付金	1,623,622	1,387,047	236,575	1,621,014
1		後期高齢者医療 広域連合納付金	1,623,622	1,387,047	236,575	1,621,014	2,608
		1 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,623,622	1,387,047	236,575	その他 1,621,014	2,608

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 報酬	1,358	1 後期高齢者医療職員給与費	13,252
2 給料	6,474	(1) 職員給 一般職給2人	(6,474)
3 職員手当等	5,160	(2) 地域手当	(648)
4 共済費	2,081	(3) 通勤手当	(303)
8 旅費	69	(4) 特殊勤務手当	(15)
10 需用費	156	(5) 時間外勤務手当	(979)
11 役務費	6,284	(6) 期末勤勉手当	(2,752)
12 委託料	1,870	(7) 共済組合負担金	(2,057)
13 使用料及び賃借料	7,268	(8) 共済組合事務費	(24)
		2 総務事務費	17,468
		(1) 会計年度任用職員報酬	(1,358)
		(2) 会計年度任用職員期末勤勉手当	(463)
		(3) 費用弁償(通勤費)	(51)
		(4) 普通旅費	(18)
		(5) 消耗品費	(156)
		(6) 通信運搬費	(6,284)
		(7) 後期高齢者医療システム改修委託料	(1,870)
		(8) 後期高齢者医療システム機器借上料	(7,268)
1 報酬	1,358	1 保険料徴収事務費	4,007
3 職員手当等	463	(1) 会計年度任用職員報酬	(1,358)
8 旅費	51	(2) 会計年度任用職員期末勤勉手当	(463)
10 需用費	580	(3) 費用弁償(通勤費)	(51)
11 役務費	1,201	(4) 印刷製本費	(580)
12 委託料	354	(5) 通信運搬費	(720)
		(6) 手数料	(481)
		(7) 保険料額決定通知書等作成委託料	(354)
18 負担金、補助及び交付金	1,623,622	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,623,622
		(1) 後期高齢者医療保険料等負担金	(1,623,622)

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金
(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(款) 3 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特定財源	一般財源	
3		公債費	1	1	0		1	
	1	公債費	1	1	0		1	
		1	利 子	1	1	0		1
4		諸支出金	1,050	1,050	0	1,050		
	1	償還金及び還付加算金	1,050	1,050	0	1,050		
		1	保険料還付金	1,000	1,000	0	その他 1,000	
		2	保険料還付加算金	50	50	0	その他 50	
5		予備費	2,000	2,000	0		2,000	
	1	予備費	2,000	2,000	0		2,000	
		1	予備費	2,000	2,000	0		2,000

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子及び割引料	1	1 一時借入金利子 (1) 一時借入金利子 1 (1)
22 償還金、利子及び割引料	1,000	1 保険料還付金 1,000 (1) 後期高齢者医療保険料還付金 (1,000)
22 償還金、利子及び割引料	50	1 保険料還付加算金 50 (1) 後期高齢者医療保険料還付加算金 (50)

(款) 5 予備費
(項) 1 予備費

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	2 [2]	2,716	6,474	5,623	14,813	2,081	16,894	
前 年 度	2 [2]	1,968	6,476	5,745	14,189	2,583	16,772	
比 較	0 [0]	748	△2	△122	624	△502	122	

注) []内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員の数 (外書き)

職員手当 の内 訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度		0	648	303	15	979
前 年 度		198	668	448	15	1,185	3,231
比 較		△198	△20	△145	0	△206	447

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	2 [0]	0	6,474	4,697	11,171	2,081	13,252	
前 年 度	2 [0]	0	6,476	5,371	11,847	2,583	14,430	
比 較	0 [0]	0	△2	△674	△676	△502	△1,178	

注) []内は、再任用短時間勤務職員の人数 (外書き)

職員手当 の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	期末勤勉 手 当
	本 年 度	0	648	303	15	979	2,752
	前 年 度	198	668	448	15	1,185	2,857
	比 較	△198	△20	△145	0	△206	△105

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	0 [2]	2,716	0	926	3,642	0	3,642	
前 年 度	0 [2]	1,968	0	374	2,342	0	2,342	
比 較	0 [0]	748	0	552	1,300	0	1,300	

注) []内は、パートタイム会計年度任用職員の数 (外書き)

職員手当 の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	期末勤勉 手 当
	本 年 度	0	0	0	0	0	926
	前 年 度	0	0	0	0	0	374
	比 較	0	0	0	0	0	552

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考		
給 料	△2	給与改定に伴う増減分	136		給与改定の状況 (前年度) 給料の改定率 2.19% 給料改定実施時期 R5.4.1	
		昇給に伴う増加分	147		平均昇給率 2.31% 昇給月 職員数 本年度 4月 2人	
		その他の増減分	△285	職員の異動等に係る増減分	△285	職員数の異動状況 在職職員数 その他 計 本年度 2人 0人 2人 前年度 2人 0人 2人 増 減 0人 0人 0人
職 員 手 当	△674	制度改正に伴う増減分	62	期末勤勉手当	62	支給月数の引上げ
		その他の増減分	△736	扶養手当 地域手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当	△198 △20 △145 △206 △167	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	263,650
	平均給与月額(円)	291,165
	平均年齢(歳)	30.50
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	260,550
	平均給与月額(円)	342,519
	平均年齢(歳)	32.00

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高校卒	170,900	166,600
大学卒	202,400	196,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1 級	1	50.0
	2 級		
	3 級	1	50.0
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	計	2	100.0
令和5年1月1日現在	1 級	1	50.0
	2 級		
	3 級		
	4 級	1	50.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

一般行政職	1 級	5 級
	定型的な業務を行う職務	課長補佐の職務
	2 級	6 級
	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	課長の職務
	3 級	7 級
	主任の職務	特に高度の知識又は経験を必要とする課長の職務
	4 級	8 級
統括主任の職務	部長の職務	

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		6号給 (人)	
	8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		6号給 (人)	
	8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250 [1.175]	2.250 [1.175]	4.50 [2.35]	有	
前 年 度	2.200 [1.150]	2.200 [1.150]	4.40 [2.30]	有	
国の制度	2.250 [1.175]	2.250 [1.175]	4.50 [2.35]	有	

注) []内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分	その他の加算措置等	備 考		
支給率等	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)			
国の制度 (支給率等)	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)			

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人)	2
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	10

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	50.0	50.0
代表的な特殊勤務手当の名称	保険料の滞納整理業務	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 見 込 額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
基幹系総合システム機器 借上料	22,700	令和4年から 令和5年まで	8,479	令和6年度から 令和7年度まで	14,221				14,221

令和 6 年度

知多市水道事業会計予算

議案第19号

令和6年度知多市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度知多市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	37,000戸
(2) 給水人口	83,200人
(3) 年間総給水量	9,010,000m ³
(4) 一日平均給水量	24,680m ³
(5) 主要な建設改良事業	
配水管布設事業	524,000千円
配水管布設替事業	204,550千円
水道施設更新事業	114,000千円
給水拠点整備事業	8,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1,438,400千円
第1項 営業収益		1,293,528千円
第2項 営業外収益		144,870千円
第3項 特別利益		2千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,285,100千円
第1項 営業費用		1,263,782千円
第2項 営業外費用		17,817千円
第3項 特別損失		1,501千円
第4項 予備費		2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額512,600千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額53,141千円、建設改良積立金261,512千円、当年度分損益勘定留保資金197,947千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	476,100千円
第1項 企業債	150,000千円
第2項 負担金	326,099千円
第3項 固定資産売却代金	1千円

支 出	
第1款 資本的支出	988,700千円
第1項 建設改良費	919,958千円
第2項 企業債償還金	65,742千円
第3項 過年度返還金	1,000千円
第4項 予備費	2,000千円

（債務負担行為）

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水道施設管理システム借上料	令和6年度から 令和12年度まで	26,000千円

（企業債）

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道配水管布設事業	150,000千円	証書借入又は証券発行	年利4.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借換えすることができる。

（一時借入金）

第7条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

第3項 特別損失

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流

用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 96,327千円

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、45,260千円と定める。

令和6年2月27日提出

知多市長 宮 島 壽 男

令和 6 年度

知多市水道事業会計予算説明書

令和6年度知多市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			1,438,400	水道事業に係る収益
	1 営業収益		1,293,528	主たる営業活動による収益
		1 給 水 収 益	1,227,810	水道料金
		2 受託工事収益	52,470	受託給水工事による収益
		3 その他の営業収益	1,398	諸手数料
		4 他 会 計 負 担 金	11,850	一般会計負担金 及び下水道事業会計負担金
	2 営業外収益		144,870	営業活動以外による収益
		1 受 取 利 息	124	預金利息
		2 長期前受金戻入	104,447	補助金等の減価償却費等見合分を収益化するもの
		3 雑 収 益	40,299	不用品売却収益及びその他の収益
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却益
		2 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,285,100	水道事業に係る費用
	1 営業費用		1,263,782	主たる営業活動に要する費用
		1 配水及び給水費	806,496	配給水及び量水器に要する費用
		2 受託工事費	49,700	受託給水工事に要する費用
		3 総 係 費	104,176	事業活動全般に関連する費用
		4 減 価 償 却 費	284,140	固定資産の減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	19,270	資産の除却費及びたな卸資産減耗費
	2 営業外費用		17,817	営業活動以外に要する費用
		1 支 払 利 息	14,338	企業債利息等
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,390	
		3 雑 支 出	89	
	3 特別損失		1,501	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1,500	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			476,100	資本投資に係る収入
	1 企 業 債		150,000	
		1 企 業 債	150,000	建設改良費に充てるための借入金
	2 負 担 金		326,099	
		1 工 事 負 担 金	326,099	水道施設の新設改良等の負担金
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
1 固 定 資 産 売 却 代 金		1	固定資産の売却による収入	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			988,700	資本投資に係る支出
	1 建 設 改 良 費		919,958	
		1 配 水 設 備 新 設 改 良 費	915,209	水道施設の新設改良に要する費用
		2 固 定 資 産 購 入 費	4,749	量水器
	2 企 業 債 償 還 金		65,742	
		1 企 業 債 償 還 金	65,742	企業債の元金償還金
	3 過 年 返 還 金		1,000	
		1 過 年 度 返 還 金	1,000	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	0	11 [10]	15,964	32,629	35,327	83,920	12,407	96,327	
前 年 度	0	12 [10]	11,616	38,907	33,628	84,151	14,262	98,413	
比 較	0	△ 1 [0]	4,348	△ 6,278	1,699	△ 231	△ 1,855	△ 2,086	

注) []内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員の人数 (外書き)

手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	630	3,402	336	446	193	5,388	165	748
	前 年 度	954	4,122	576	496	196	4,716	160	1,343
	比 較	△ 324	△ 720	△ 240	△ 50	△ 3	672	5	△ 595
	区 分	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当						
本 年 度	19,224	4,795							
前 年 度	18,716	2,349							
比 較	508	2,446							

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	0	11 [0]	0	32,629	29,979	62,608	12,407	75,015	
前 年 度	0	12 [0]	0	38,907	31,393	70,300	14,262	84,562	
比 較	0	△ 1 [0]	0	△ 6,278	△ 1,414	△ 7,692	△ 1,855	△ 9,547	

注) []内は、再任用短時間勤務職員の人数 (外書き)

手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	630	3,402	336	446	193	5,388	165	748
	前 年 度	954	4,122	576	496	196	4,716	160	1,343
	比 較	△ 324	△ 720	△ 240	△ 50	△ 3	672	5	△ 595
	区 分	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当						
本 年 度	13,876	4,795							
前 年 度	16,481	2,349							
比 較	△ 2,605	2,446							

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	0	0 [10]	15,964	0	5,348	21,312	0	21,312	
前 年 度	0	0 [10]	11,616	0	2,235	13,851	0	13,851	
比 較	0	0 [0]	4,348	0	3,113	7,461	0	7,461	

注) []内は、パートタイム会計年度任用職員の人数 (外書き)

手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
区 分	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当							
本 年 度	5,348	0							
前 年 度	2,235	0							
比 較	3,113	0							

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考		
給 料	△6,278	給与改定に伴う増減分	590		給与改定の状況 (前年度) 給料の改定率 1.87% 給料改定実施時期 R5.4.1	
		昇給に伴う増加分	606		平均昇給率 1.73% 昇給月 職員数 本年度 4月 9人	
		その他の増減分	△7,474	職員の異動等に係る増減分	△7,474	職員数の異動状況 在職職員数 その他 計 本年度 11人 0人 11人 前年度 10人 2人 12人 増 減 1人 △2人 △1人
手 当	△1,414	制度改正に伴う増減分	336	期末勤勉手当	336	支給月数の引上げ
		その他の増減分	△1,750	扶養手当	△324	
			地域手当	△720		
			住居手当	△240		
			通勤手当	△50		
			特殊勤務手当	△3		
			時間外勤務手当	672		
			休日勤務手当	5		
			管理職手当	△595		
			期末勤勉手当	△2,941		
			退職手当	2,446		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	265,827
	平均給与月額 (円)	346,503
	平均年齢 (歳)	36.09
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	278,120
	平均給与月額 (円)	359,459
	平均年齢 (歳)	38.60

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	170,900	170,900
大 学 卒	202,400	202,400

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日 現在	1 級	2	18.2
	2 級	6	54.5
	3 級		
	4 級	2	18.2
	5 級		
	6 級	1	9.1
	7 級		
	8 級		
	計	11	100.0
令和5年1月1日 現在	1 級	2	20.0
	2 級	4	40.0
	3 級	1	10.0
	4 級	1	10.0
	5 級	1	10.0
	6 級	1	10.0
	7 級		
	8 級		
	計	10	100.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	書記の職務	主事の職務	主任の職務	統括主任の職務

5 級	6 級	7 級	8 級
課長補佐の職務	課長及び専任統括監の職務	特に高度の知識又は経験を必要とする課長及び専任統括監の職務	部長の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1 1	1 1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
		6号給 (人)	2	2
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	7 2 . 7	7 2 . 7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1 2	1 2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1 1	1 1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	9	9
		6号給 (人)	2	2
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	9 1 . 7	9 1 . 7		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	45.5	45.5
代表的な特殊勤務手当の名称	漏水対応手当、滞納整理手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250 [1.175]	2.250 [1.175]	4.50 [2.35]	有	
前 年 度	2.200 [1.150]	2.200 [1.150]	4.40 [2.30]	有	
一般会計の 制度	2.250 [1.175]	2.250 [1.175]	4.50 [2.35]	有	

注) []内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2~45%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

当該年度分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他
水道施設管理 システム借上料	26,000			令和7年度から 令和12年度まで	26,000	0	0	26,000

令和5年度知多市水道事業予定損益計算書（税抜き）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,092,727		
	(2) 受託工事収益	2,517		
	(3) その他の営業収益	1,323		
	(4) 他会計負担金	<u>12,267</u>	1,108,834	
2	営業費用			
	(1) 配水及び給水費	701,075		
	(2) 受託工事費	9,789		
	(3) 総係費	86,582		
	(4) 減価償却費	271,904		
	(5) 資産減耗費	<u>11,894</u>	<u>1,081,244</u>	
	営業利益			27,590
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	76		
	(2) 長期前受金戻入	105,895		
	(3) 雑収益	<u>42,873</u>	148,844	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	13,257		
	(2) 雑支出	<u>365</u>	<u>13,622</u>	<u>135,222</u>
	経常利益			162,812
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	656		
	(2) 過年度損益修正益	<u>16</u>	672	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0		
	(2) 過年度損益修正損	<u>227</u>	<u>227</u>	<u>445</u>
	当年度純利益			163,257
	前年度繰越利益剰余金			80,927
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>189,180</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>433,364</u></u>

令和5年度知多市水道事業予定貸借対照表（税抜き）

（令和6年3月31日）

（単位：千円）

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		175,649
ロ	建物	45,109	
	減価償却累計額	<u>△ 28,011</u>	17,098
ハ	構築物	13,861,167	
	減価償却累計額	<u>△ 6,494,108</u>	7,367,059
ニ	機械及び装置	360,620	
	減価償却累計額	<u>△ 257,390</u>	103,230
ホ	量水器	147,353	
	減価償却累計額	<u>△ 71,167</u>	76,186
ヘ	車両運搬具	6,273	
	減価償却累計額	<u>△ 5,959</u>	314
ト	工具器具及び備品	45,963	
	減価償却累計額	<u>△ 35,139</u>	10,824
チ	建設仮勘定		<u>1,789</u>
	有形固定資産合計		<u>7,752,149</u>
	固定資産合計		7,752,149
2 流動資産			
(1)	現金預金		464,135
(2)	未収金	252,678	
	貸倒引当金	<u>△ 939</u>	251,739
(3)	貯蔵品		8,668
(4)	前払金		<u>16</u>
	流動資産合計		<u>724,558</u>
	資産合計		<u><u>8,476,707</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,673,976</u>		
	企業債合計		1,673,976	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>12,399</u>		
	引当金合計		<u>12,399</u>	
	固定負債合計			1,686,375
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>65,741</u>		
	企業債合計		65,741	
(2)	未払金		138,673	
(3)	前受金		0	
(4)	預り金		95,492	
(5)	引当金			
	イ 賞与引当金	4,626		
	ロ 法定福利費引当金	908		
	ハ 修繕引当金	<u>91,432</u>		
	引当金合計		96,966	
(6)	その他流動負債		<u>1,000</u>	
	流動負債合計			397,872
5	繰延収益			
	長期前受金		5,470,381	
	収益化累計額		<u>△ 3,055,264</u>	
	繰延収益合計			<u>2,415,117</u>
	負債合計			<u><u>4,499,364</u></u>

資本の部

6	資本金			3,312,561
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 工事負担金	41,023		
	ロ 受贈財産評価額	11,369		
	ハ 他会計補助金	<u>45,255</u>		
	資本剰余金合計		97,647	
(2)	利益剰余金			
	イ 建設改良積立金	133,770		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>433,365</u>		
	利益剰余金合計		<u>567,135</u>	
	剰余金合計			<u>664,782</u>
	資本合計			<u>3,977,343</u>
	負債資本合計			<u><u>8,476,707</u></u>

令和6年度知多市水道事業予定貸借対照表（税抜き）

（令和7年3月31日）

（単位：千円）

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		175,649
ロ	建物	45,109	
	減価償却累計額	<u>△ 28,773</u>	16,336
ハ	構築物	14,609,396	
	減価償却累計額	<u>△ 6,692,523</u>	7,916,873
ニ	機械及び装置	296,433	
	減価償却累計額	<u>△ 199,499</u>	96,934
ホ	量水器	151,922	
	減価償却累計額	<u>△ 74,910</u>	77,012
ヘ	車両運搬具	6,272	
	減価償却累計額	<u>△ 5,960</u>	312
ト	工具器具及び備品	45,963	
	減価償却累計額	<u>△ 40,208</u>	5,755
チ	建設仮勘定		<u>1,789</u>
	有形固定資産合計		<u>8,290,660</u>
	固定資産合計		8,290,660
2 流動資産			
(1)	現金預金		378,899
(2)	未収金	301,313	
	貸倒引当金	<u>△ 1,355</u>	299,958
(3)	貯蔵品		15,778
(4)	前払金		<u>16</u>
	流動資産合計		<u>694,651</u>
	資産合計		<u><u>8,985,311</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,759,792</u>		
	企業債合計		1,759,792	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>17,194</u>		
	引当金合計		<u>17,194</u>	
	固定負債合計			1,776,986
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>64,183</u>		
	企業債合計		64,183	
(2)	未払金		248,144	
(3)	前受金		0	
(4)	預り金		97,392	
(5)	引当金			
	イ 賞与引当金	4,626		
	ロ 法定福利費引当金	908		
	ハ 修繕引当金	<u>91,432</u>		
	引当金合計		96,966	
(6)	その他流動負債		<u>1,000</u>	
	流動負債合計			507,685
5	繰延収益			
	長期前受金		5,678,616	
	収益化累計額		<u>△ 3,070,757</u>	
	繰延収益合計			<u>2,607,859</u>
	負債合計			<u><u>4,892,530</u></u>

資本の部

6	資本金			3,312,561
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 工事負担金	41,023		
	ロ 受贈財産評価額	11,369		
	ハ 他会計補助金	<u>45,255</u>		
	資本剰余金合計		97,647	
(2)	利益剰余金			
	イ 建設改良積立金	115,516		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>567,057</u>		
	利益剰余金合計		<u>682,573</u>	
	剰余金合計			<u>780,220</u>
	資本合計			<u>4,092,781</u>
	負債資本合計			<u><u>8,985,311</u></u>

令和6年度知多市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	115,438
減価償却費	284,140
有形固定資産除却費	18,169
貸倒引当金の増減額（△は減少）	416
賞与等引当金の増減額（△は減少）	4,795
長期前受金戻入額	△ 104,447
受取利息及び受取配当金	△ 124
支払利息	14,338
有形固定資産売却損益（△は益）	0
未収金の増減額（△は増加）	9,371
未払金の増減額（△は減少）	△ 1,608
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 7,109
前受金の増減額	0
預り金の増減額	1,899
小計	335,278
利息及び配当金の受取額	124
利息の支払額	△ 14,338
業務活動によるキャッシュ・フロー	321,064

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 729,742
有形固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	240,090
国庫補助金等の返還額	△ 909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 490,559

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	150,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 65,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,259

資金増加額（又は減少額）	△ 85,236
資金期首残高	464,135
資金期末残高	378,899

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

(ただし、量水器については、取替法による。)

- ・主な耐用年数

建物	31～50年
構築物	15～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	3～5年
工具器具及び備品	3～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。(なお、一般会計が負担すると見込まれる額28,633千円を除く。)

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は、4,626千円である。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費を支払うため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は、908千円である。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は、939千円である。

III その他

新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和6年度知多市水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本年度	前年度	比較
1 水道事業 収 益			1,438,400	1,455,700	△ 17,300
	1 営業収益		1,293,528	1,305,480	△ 11,952
		1 給水収益	1,227,810	1,243,146	△ 15,336
		2 受託工事 収 益	52,470	49,005	3,465
		3 その他の 営業収益	1,398	1,108	290
		4 他会計 負担金	11,850	12,221	△ 371
	2 営業外収益		144,870	149,563	△ 4,693
		1 受取利息	124	74	50
		2 長期前受金 戻 入	104,447	105,644	△ 1,197

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
水道料金	1,227,810	水道料金
工事収益	52,470	給水工事収益
手数料	1,398	検査手数料 275 証明書発行手数料 4 指定手数料 350 審査手数料 550 管路情報図等交付手数料 219
一般会計負担金	9,953	消火栓維持管理費負担金
下水道事業 会計負担金	1,897	水道料金システム負担金 951 水道料金システム改修費負担金 495 公営企業会計システム負担金 396 公営企業会計システム改修費負担金 55
預金利息	124	普通預金利息 4 定期預金利息 120
国庫補助金 長期前受金戻入	150	国庫補助金長期前受金戻入
県補助金 長期前受金戻入	1,544	県補助金長期前受金戻入
工事負担金 長期前受金戻入	90,307	工事負担金長期前受金戻入
受贈財産評価額 長期前受金戻入	1,003	受贈財産評価額長期前受金戻入
他会計補助金 長期前受金戻入	11,035	他会計補助金長期前受金戻入
補償金 長期前受金戻入	408	補償金長期前受金戻入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		3 雜 収 益	40,299	43,845	△ 3,546
	3 特 別 利 益		2	657	△ 655
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	656	△ 655
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
不用品売却収益	1	不用品売却収益
その他雑収益	39,308	配給水管破損弁償代金 1,200 公共下水道使用料徴収受託収入 33,088 その他雑収益 5,020
補 償 金	990	移転補償金
固定資産売却益	1	固定資産売却益
過年度損益修正益	1	過年度損益修正益

支 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水道事業 費 用			1,285,100	1,245,200	39,900
	1 営業費用		1,263,782	1,224,813	38,969
		1 配水及び 給水費	806,496	795,040	11,456

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
給料	8,570	職員給 一般職給 3人	
手当	5,763	扶養手当 234	
		地域手当 881	
		住居手当 336	
		通勤手当 160	
		特殊勤務手当 191	
		時間外勤務手当 1,463	
		休日勤務手当 77	
		期末勤勉手当 2,421	
賞与引当金繰入額	1,211	賞与引当金繰入額	
法定福利費	2,872	共済組合負担金 2,836	
		事務費 36	
法定福利費引当金繰入額	229	法定福利費引当金繰入額	
旅費	2	普通旅費	
被服費	19	作業服購入費	
備消耗品費	301	事務用品等購入費	
燃料費	199	庁用車燃料代	
光熱水費	416	配水場・ポンプ場等電灯料	
通信運搬費	661	電話使用料 43	
		データ通信回線使用料 618	
委託料	38,921	量水器取替委託料 30,015	
		配水場・ポンプ場等点検委託料 3,047	
		配水場・ポンプ場場内管理委託料 1,229	
		漏水対策委託料 3,060	
		配水場警備委託料 198	
		配水場警備機器点検委託料 50	
		水質検査委託料 1,322	
手数料	8	検便検査手数料	
修繕費	47,540	庁用車修理費 240	
		配給水管等修理費 47,300	
保険料	559	自動車損害保険料 67	
		水道賠償責任保険料 463	
		建物火災保険料 29	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		2 受託工事費	49,700	44,807	4,893
		3 総 係 費	104,176	101,733	2,443

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
公 課 費	40		自動車重量税	
動 力 費	2,192		配水場・ポンプ場動力費	
薬 品 費	106		滅菌用薬品費	
材 料 費	1,349		配水管修繕材料費	
補 償 金	1		漏水事故賠償金	
受 水 費	665,586		県営上水受水費	665,467
			他自治体受水費	119
量水器取替補修費	29,951		量水器取替補修費	
備 消 耗 品 費	9		事務用品購入費	
燃 料 費	98		庁用車燃料代	
修 繕 費	80		庁用車修理費	
保 險 料	13		自動車損害保険料	
工 事 請 負 費	49,500		給水管布設工事費	
給 料	13,757		職員給 一般職給5人	
手 当	14,105		扶養手当	240
			地域手当	1,475
			通勤手当	176
			特殊勤務手当	2
			時間外勤務手当	2,217
			休日勤務手当	67
			管理職手当	748
			期末勤勉手当	3,832
			会計年度任用職員期末勤勉手当	5,348
賞与引当金繰入額	1,916		賞与引当金繰入額	
報 酬	16,344		会計年度任用職員報酬	15,964
			委員報酬	380
法 定 福 利 費	4,942		共済組合負担金	4,882
			事務費	60
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	389		法定福利費引当金繰入額	
退 職 給 付 費	4,795		退職給付引当金繰入額	
旅 費	839		普通旅費	32
			研修旅費	382
			費用弁償(通勤費)	425
被 服 費	20		作業服購入費	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		4 減価償却費	284,140	272,334	11,806

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
備消耗品費	429	事務用品等購入費
燃料費	206	庁用車燃料代
印刷製本費	2,307	納入通知書等印刷代
通信運搬費	6,905	携帯電話等使用料 195 郵送料 5,122 データ伝送サービス利用料 1,588
委託料	24,244	検針委託料 13,479 公営企業会計システム保守委託料 935 公営企業会計システム改修委託料 110 水道料金システム保守委託料 1,217 水道料金システム改修委託料 990 水道施設管理システム配水管路図更新委託料 2,519 水道設備監視制御システム点検委託料 374 水道料金改定支援委託料 4,620
手数料	6,061	口座振替手数料等
賃借料	4,242	電子計算機借上料 647 駐車場使用料 1 水道料金システム機器借上料 1,925 公営企業会計システム機器借上料 105 水道施設管理システム機器借上料 1,564
修繕費	424	庁用車修理費 160 事務機器修理費 264
保険料	215	自動車損害保険料 41 委託検針員保険料 158 災害時応援隊ボランティア保険料 16
公課費	10	自動車重量税
補償金	100	補償金
負担金	571	日本水道協会負担金 292 南部ブロック協議会負担金 39 研修会参加負担金 240
貸倒引当金繰入額	1,355	貸倒引当金繰入額
有形固定資産減価償却費	284,140	建物減価償却費 761 構築物減価償却費 258,090 機械及び装置減価償却費 16,387 量水器減価償却費 3,833 工具器具及び備品減価償却費 5,069

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		5 資産減耗費	19,270	10,899	8,371
	2 営業外費用		17,817	16,886	931
		1 支払利息	14,338	12,817	1,521
		2 消費税及び 地方消費税	3,390	4,000	△ 610
		3 雑支出	89	69	20
	3 特別損失		1,501	1,501	0
		1 固定資産 売却損	1	1	0
		2 過年度損益 修正損	1,500	1,500	0
	4 予備費		2,000	2,000	0
		1 予備費	2,000	2,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
固定資産除却費	19,269	固定資産除却費
たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗費
企業債利息	14,337	財務省利息 6,537 地方公共団体金融機構利息 7,800
一時借入金利息	1	一時借入金利息
消費税及び地方消費税	3,390	消費税及び地方消費税
その他雑支出	89	その他雑支出
固定資産売却損	1	固定資産売却損
過年度損益修正損	1,500	過年度損益修正損

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	
1 資本的収入			476,100	411,400	64,700	
	1 企 業 債		150,000	150,000	0	
		1 企 業 債		150,000	150,000	0
	2 負 担 金		326,099	259,590	66,509	
		1 工 事 負 担 金		326,099	259,590	66,509
	3 固 定 資 産 売 却 代 金			1	1,810	△ 1,809
		1 固 定 資 産 売 却 代 金		1	1,810	△ 1,809

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債	150,000	上水道事業債
工事負担金	326,099	給水申込金 75,516 配水管布設等負担金 250,583
固定資産売却代金	1	固定資産売却代金

支 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的支出			988,700	908,400	80,300
	1 建設改良費		919,958	834,763	85,195
		1 配水設備 新設改良費	915,209	832,074	83,135
		2 固定資產 購入費	4,749	2,689	2,060
	2 企業債 償還金		65,742	66,637	△ 895
		1 企業債 償還金	65,742	66,637	△ 895
	3 過年度 返還金		1,000	5,000	△ 4,000
		1 過年度 返還金	1,000	5,000	△ 4,000
	4 予備費		2,000	2,000	0
		1 予備費	2,000	2,000	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
給料	10,302	職員給 一般職給 3人		
手当	7,537	扶養手当	156	
		地域手当	1,046	
		通勤手当	110	
		時間外勤務手当	1,708	
		休日勤務手当	21	
		期末勤勉手当	4,496	
法定福利費	3,975	共済組合負担金	3,939	
		事務費	36	
旅費	9	普通旅費		
被服費	12	作業服購入費		
備消耗品費	21	事務用品等購入費		
燃料費	54	庁用車燃料代		
印刷製本費	341	水道施設台帳印刷製本代		
委託料	41,000	基幹配水管耐震設計委託料	30,000	
		配水管等設計委託料	6,000	
		建設資材等単価調査委託料	5,000	
補償費	1,000	移設補償金		
保険料	12	自動車損害保険料		
工事請負費	850,550	配水管布設工事費	524,000	
		配水管布設替工事費	204,550	
		水道施設更新工事費	114,000	
		給水拠点整備工事費	8,000	
負担金	396	分水負担金		
量水器	4,749	量水器購入費		
企業債償還金	65,742	財務省償還元金	44,558	
		地方公共団体金融機構償還元金	21,184	
工事負担金返還金	1,000	工事負担金返還金		

令和 6 年 度

知多市下水道事業会計予算

議案第20号

令和6年度知多市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度知多市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間有収水量	8,069,000 m ³
(2) 一日平均有収水量	22,107 m ³
(3) 主要な建設改良事業	
南部浄化センター等改良事業	570,800千円
管渠整備事業	925,395千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		2,223,100千円
第1項 営業収益		1,227,287千円
第2項 営業外収益		965,646千円
第3項 特別利益		30,167千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		2,111,400千円
第1項 営業費用		2,052,201千円
第2項 営業外費用		57,898千円
第3項 特別損失		301千円
第4項 予備費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額345,100千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額73,415千円、減債積立金98,501千円、建設改良積立金172,889千円、過年度分損益勘定留保資金295千円で補填する

ものとする。)

収		入
第1款	資本的収入	1,562,600千円
第1項	企業債	767,600千円
第2項	負担金	255,816千円
第3項	補助金	538,950千円
第4項	貸付金元金収入	233千円
第5項	固定資産売却代金	1千円

支		出
第1款	資本的支出	1,907,700千円
第1項	施設建設費	1,550,234千円
第2項	流域下水道整備事業費	2,900千円
第3項	企業債償還金	350,966千円
第4項	貸付金	1,600千円
第5項	予備費	2,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
南部浄化センター等建設工事委託料	令和7年度	728,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	764,800千円	証書借入又は証券発行	年利4.0%以内(ただ	政府資金及び地方公共団体

流域下水道事業	2, 800千円		し、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後において（当該見直し後の利率）	金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借換えすることができる。
---------	----------	--	--	--

（一時借入金）

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

（予定支出の各項目の経費の金額の流用）

第8条 予定支出の各項目の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

第3項 特別損失

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流

用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

91,339千円

令和6年2月27日提出

知多市長 宮 島 壽 男

令和 6 年 度

知多市下水道事業会計予算説明書

令和6年度知多市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			2,223,100	下水道事業に係る収益
	1 営業収益		1,227,287	主たる営業活動による収益
		1 下水道使用料	973,928	
		2 他会計負担金	247,537	一般会計負担金
		3 その他営業収益	5,822	消化ガス売却代等
	2 営業外収益		965,646	営業活動以外による収益
		1 受取利息	763	預金利息
		2 長期前受金戻入	916,174	補助金等の減価償却費見合分を収益化するもの
		3 消費税及び地方消費税還付金	32,019	
		4 その他営業外収益	16,690	土地使用料等
	3 特別利益		30,167	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	19,442	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの
		3 その他特別利益	10,724	過年度収益化不足額

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			2,111,400	下水道事業に係る費用
	1 営業費用		2,052,201	主たる営業活動に要する費用
		1 管 渠 費	45,437	管渠維持管理費
		2 ポ ン プ 場 費	3,816	ポンプ場維持管理費
		3 南部浄化センター費	648,419	南部浄化センター維持管理費
		4 総 係 費	228,849	事業活動全般に関連する費用
		5 減 価 償 却 費	1,120,266	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	5,414	資産の除却費
	2 営業外費用		57,898	営業活動以外に要する費用
		1 支 払 利 息	57,897	企業債利息等
		2 雑 支 出	1	
	3 特別損失		301	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	300	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,562,600	資本投資に係る収入
	1 企 業 債		767,600	
		1 企 業 債	767,600	施設建設費、流域下水道整備事業費に充てるための借入金
	2 負 担 金		255,816	
		1 受 益 者 負 担 金	3,352	
		2 他 会 計 負 担 金	252,463	一般会計負担金
		3 下 水 道 負 担 金	1	下水道負担金
	3 補 助 金		538,950	
		1 国 庫 補 助 金	538,950	社会資本整備総合交付金
	4 貸 付 金 元 金 収 入		233	
		1 貸 付 金 元 金 収 入	233	水洗便所改造資金貸付償還金
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	固定資産の売却による収入

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,907,700	資本投資に係る支出
	1 施 設 建 設 費		1,550,234	
		1 事 務 費	54,039	
		2 南 部 浄 化 セ ン タ ー 等 施 設 費	570,800	南部浄化センター等改良費
		3 管 渠 施 設 費	925,395	管渠の新設改良費
	2 流 域 下 水 道 整 備 事 業 費		2,900	
		1 衣 浦 西 部 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	2,900	衣浦西部流域下水道事業建設負担金
	3 企 業 債 償 還 金		350,966	
		1 企 業 債 償 還 金	350,966	企業債の元金償還金
	4 貸 付 金		1,600	
		1 貸 付 金	1,600	水洗便所改造資金貸付金
	5 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	0	11 [5]	3,519	41,941	30,363	75,823	15,516	91,339	
前 年 度	0	12 [2]	1,942	40,204	30,033	72,179	14,622	86,801	
比 較	0	△ 1 [3]	1,577	1,737	330	3,644	894	4,538	

注) []内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員の人数 (外書き)

手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	276	4,297	1,332	1,000	110	4,531	11	748
	前 年 度	336	4,254	996	915	110	4,569	10	1,988
	比 較	△ 60	43	336	85	0	△ 38	1	△ 1,240
	区 分	期末勤勉 手 当							
本 年 度	18,058								
前 年 度	16,855								
比 較	1,203								

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	0	11 [1]	0	41,941	30,363	72,304	15,516	87,820	
前 年 度	0	12 [0]	0	40,204	29,650	69,854	14,622	84,476	
比 較	0	△ 1 [1]	0	1,737	713	2,450	894	3,344	

注) []内は、再任用短時間勤務職員の人数 (外書き)

手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	管理職 手 当
	本 年 度	276	4,297	1,332	1,000	110	4,531	11	748
	前 年 度	336	4,254	996	915	110	4,569	10	1,988
	比 較	△ 60	43	336	85	0	△ 38	1	△ 1,240
	区 分	期末勤勉 手 当							
本 年 度	18,058								
前 年 度	16,472								
比 較	1,586								

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	0	0 [4]	3,519	0	0	3,519	0	3,519	
前 年 度	0	0 [2]	1,942	0	383	2,325	0	2,325	
比 較	0	0 [2]	1,577	0	△ 383	1,194	0	1,194	

注) []内は、パートタイム会計年度任用職員の人数 (外書き)

手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
区 分	期 末 勤 勉 手 当								
本 年 度	0								
前 年 度	383								
比 較	△ 383								

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考		
給 料	1,737	給与改定に伴う増減分	508		給与改定の状況 (前年度) 給料の改定率 1.23% 給料改定実施時期 R5.4.1	
		昇給に伴う増加分	638		平均昇給率 1.52% 昇給月 職員数 本年度 4月 8人	
		その他の増減分	591	職員の異動等に係る増減分	591	職員数の異動状況 在職職員数 その他 計 本年度 12人 △1人 11人 前年度 12人 0人 12人 増 減 0人 △1人 △1人
手 当	713	制度改正に伴う増減分	401	期末勤勉手当	401	支給月数の引上げ
		その他の増減分	312	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 休日勤務手当 管理職手当 期末勤勉手当	△60 43 336 85 △38 1 △1,240 1,185	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	266,475
	平均給与月額 (円)	306,592
	平均年齢 (歳)	43.17
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	280,617
	平均給与月額 (円)	345,053
	平均年齢 (歳)	45.08

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	170,900	170,900
大 学 卒	202,400	202,400

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日 現在	1 級	1	8.3
	2 級	7	58.3
	3 級	1	8.3
	4 級	2	16.7
	5 級		
	6 級	1	8.3
	7 級		
	8 級		
	計	12	100.0
令和5年1月1日 現在	1 級	2	16.7
	2 級	4	33.3
	3 級	3	25.0
	4 級		
	5 級	2	16.7
	6 級		
	7 級	1	8.3
	8 級		
	計	12	100.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	書記の職務	主事の職務	主任の職務	統括主任の職務

5 級	6 級	7 級	8 級
課長補佐の職務	課長及び専任統括監 の職務	特に高度の知識又は 経験を必要とする課 長及び専任統括監の 職務	部長の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1 1	1 1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
		6号給 (人)	1	1
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		7 2 . 7	7 2 . 7	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1 2	1 2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
		6号給 (人)	2	2
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		7 5 . 0	7 5 . 0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	8.3	8.3
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当 (終末処理場における保守点検業務)	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250 [1.175]	2.250 [1.175]	4.50 [2.35]	有	
前 年 度	2.200 [1.150]	2.200 [1.150]	4.40 [2.30]	有	
一般会計の 制度	2.250 [1.175]	2.250 [1.175]	4.50 [2.35]	有	

注) []内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2~45%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

当該年度分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払		当該年度以降の支払		左 の 財 源 内 訳		
		義務発生（見込）額		義務発生予定額		国庫補助金	企業債	その 他
		期 間	金 額	期 間	金 額			
南部浄化センター等 建設工事委託料	728,000			令和7年度	728,000	388,800	339,200	0

過年度議決分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払		当該年度以降の支払		左 の 財 源 内 訳		
		義務発生（見込）額		義務発生予定額		国庫補助金	企業債	その 他
		期 間	金 額	期 間	金 額			
南部浄化センター 包括運転管理 委託料	1,477,400			令和6年度から 令和8年度まで	1,477,400	0	0	1,477,400
広域汚泥処理事業 汚泥運搬委託料	62,000	令和4年度から 令和5年度まで	24,971	令和6年度から 令和7年度まで	37,029	0	0	37,029
南部浄化センター 建設工事委託料	116,000			令和6年度	116,000	59,500	56,500	0
ポンプ場施設 工事委託料	284,000			令和6年度	284,000	137,000	147,000	0

令和5年度知多市下水道事業予定損益計算書（税抜き）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	865,944		
(2) 他会計負担金	247,947		
(3) その他営業収益	<u>5,324</u>	1,119,215	
2 営業費用			
(1) 管渠費	30,110		
(2) ポンプ場費	12,489		
(3) 南部浄化センター費	530,899		
(4) 総係費	205,527		
(5) 減価償却費	1,068,981		
(6) 資産減耗費	<u>9,190</u>	<u>1,857,196</u>	
営業損失			737,981
3 営業外収益			
(1) 受取利息	942		
(2) 長期前受金戻入	844,513		
(3) その他営業外収益	<u>11,053</u>	856,508	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	55,624		
(2) 雑支出	<u>1,384</u>	<u>57,008</u>	<u>799,500</u>
経常利益			61,519
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	14		
(2) その他特別利益	<u>7,093</u>	7,107	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>119</u>	<u>119</u>	<u>6,988</u>
当年度純利益			68,507
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>72,145</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>140,652</u></u>

令和5年度知多市下水道事業予定貸借対照表（税抜き）

（令和6年3月31日）

（単位：千円）

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		1,179,224
ロ	建物	3,605,780	
	減価償却累計額	<u>△ 2,203,695</u>	1,402,085
ハ	構築物	36,974,359	
	減価償却累計額	<u>△ 18,889,297</u>	18,085,062
ニ	機械及び装置	11,297,177	
	減価償却累計額	<u>△ 6,729,081</u>	4,568,096
ホ	車両運搬具	3,273	
	減価償却累計額	<u>△ 2,860</u>	413
ヘ	工具器具及び備品	60,506	
	減価償却累計額	<u>△ 57,263</u>	3,243
ト	建設仮勘定		<u>136,600</u>
	有形固定資産合計		25,374,723
(2) 無形固定資産			
イ	流域下水道利用権		241,813
ロ	広域汚泥処理施設利用権		<u>259,018</u>
	無形固定資産合計		500,831
(3) 投資その他の資産			
イ	長期貸付金		<u>885</u>
	投資その他の資産合計		885
	固定資産合計		<u>25,876,439</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金			
			3,073,760
(2) 未収金			
		221,419	
	貸倒引当金	<u>△ 331</u>	<u>221,088</u>
	流動資産合計		<u>3,294,848</u>
	資産合計		<u><u>29,171,287</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,027,824		
企業債合計		5,027,824	
固定負債合計			5,027,824

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	350,965		
企業債合計		350,965	

(2) 未払金

1,177,091

(3) 引当金

イ 賞与引当金	6,021		
ロ 法定福利費引当金	1,159		
ハ 修繕引当金	71,927		
引当金合計		79,107	

(4) その他流動負債

1,000

流動負債合計			1,608,163
--------	--	--	-----------

5 繰延収益

長期前受金		44,987,563	
収益化累計額		△ 25,513,091	
繰延収益合計			19,474,472
負債合計			<u>26,110,459</u>

資本の部

6 資本金

1,670,863

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	572,429		
ロ 受贈財産評価額	101,861		
ハ 他会計補助金	151,452		
資本剰余金合計		825,742	

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	250,682		
ロ 建設改良積立金	172,889		
ハ 当年度未処分利益剰余金	140,652		
利益剰余金合計		564,223	

剰余金合計			1,389,965
-------	--	--	-----------

資本合計			<u>3,060,828</u>
------	--	--	------------------

負債資本合計			<u>29,171,287</u>
--------	--	--	-------------------

令和6年度知多市下水道事業予定貸借対照表（税抜き）

（令和7年3月31日）

（単位：千円）

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		1,179,224
ロ	建物	3,975,689	
	減価償却累計額	<u>△ 2,300,392</u>	1,675,297
ハ	構築物	38,049,196	
	減価償却累計額	<u>△ 19,613,991</u>	18,435,205
ニ	機械及び装置	11,425,276	
	減価償却累計額	<u>△ 6,900,765</u>	4,524,511
ホ	車両運搬具	3,271	
	減価償却累計額	<u>△ 3,069</u>	202
ヘ	工具器具及び備品	60,506	
	減価償却累計額	<u>△ 57,372</u>	3,134
ト	建設仮勘定		<u>44,055</u>
	有形固定資産合計		25,861,628
(2) 無形固定資産			
イ	流域下水道利用権		235,396
ロ	広域汚泥処理施設利用権		<u>249,230</u>
	無形固定資産合計		484,626
(3) 投資その他の資産			
イ	長期貸付金		<u>2,252</u>
	投資その他の資産合計		<u>2,252</u>
	固定資産合計		26,348,506
2 流動資産			
(1) 現金預金			
			2,467,788
(2) 未収金			
		250,990	
	貸倒引当金	<u>△ 288</u>	<u>250,702</u>
	流動資産合計		<u>2,718,490</u>
	資産合計		<u><u>29,066,996</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,438,527	
企業債合計		5,438,527
固定負債合計		5,438,527

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	356,896	
企業債合計		356,896

(2) 未払金

609,641

(3) 引当金

イ 賞与引当金	6,021	
ロ 法定福利費引当金	1,159	
ハ 修繕引当金	71,927	
引当金合計		79,107

(4) その他流動負債

1,000

流動負債合計		1,046,644
--------	--	-----------

5 繰延収益

長期前受金	45,792,768	
収益化累計額	△ 26,335,765	
繰延収益合計		19,457,003
負債合計		25,942,174

資本の部

6 資本金

1,670,863

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	572,429	
ロ 受贈財産評価額	101,861	
ハ 他会計補助金	151,452	
資本剰余金合計		825,742

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	152,180	
ロ 建設改良積立金	1	
ハ 当年度未処分利益剰余金	476,036	
利益剰余金合計		628,217

剰余金合計		1,453,959
-------	--	-----------

資本合計		3,124,822
------	--	-----------

負債資本合計		29,066,996
--------	--	------------

令和6年度知多市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	63,993
	減価償却費	1,120,266
	有形固定資産除却費	5,414
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 44
	賞与等引当金の増減額（△は減少）	0
	長期前受金戻入額	△ 916,174
	受取利息及び受取配当金	△ 763
	支払利息	57,897
	有形固定資産売却損益（△は益）	1
	未収金の増減額（△は増加）	△ 29,540
	未払金の増減額（△は減少）	△ 13,245
	その他特別利益	<u>△ 10,724</u>
	小計	277,081
	利息及び配当金の受取額	763
	利息の支払額	<u>△ 57,897</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	219,947
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,965,395
	有形固定資産の売却による収入	2
	無形固定資産の取得による支出	△ 7,818
	貸付による支出	△ 1,600
	貸付金の回収による収入	202
	国庫補助金等による収入	<u>479,592</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,495,017
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	767,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 350,966
	一般会計からの繰入金による収入	<u>252,463</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	669,097
	資金増加額（又は減少額）	△ 605,973
	資金期首残高	<u>3,073,760</u>
	資金期末残高	2,467,787

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～38年

構築物 40～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5～8年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計が全額を負担することになっているため、計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、5,795,423千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は、6,021千円である。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費を支払うため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は、1,159千円である。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は、332千円である。

III その他

新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和6年度知多市下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業 収 益			2,223,100	2,123,000	100,100
	1 営業収益		1,227,287	1,244,712	△ 17,425
		1 下水道 使 用 料	973,928	991,043	△ 17,115
		2 他 会 計 負 担 金	247,537	247,947	△ 410
		3 そ の 他 営 業 収 益	5,822	5,722	100
	2 営業外収益		965,646	871,194	94,452
		1 受 取 利 息	763	366	397
		2 長 期 前 受 金 戻 入	916,174	841,219	74,955

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
下水道使用料	973,928	下水道使用料
他会計負担金	247,537	一般会計負担金
手数料	370	検査手数料 60 指定手数料 10 管路情報図等交付手数料 300
消化ガス売却代	5,452	消化ガス売却代
預金利息	763	普通預金利息 3 定期預金利息 760
国庫補助金 長期前受金戻入	364,176	国庫補助金長期前受金戻入
県補助金 長期前受金戻入	7,973	県補助金長期前受金戻入
受贈財産評価額 長期前受金戻入	95,270	受贈財産評価額長期前受金戻入
寄附金・下水道 負担金・基金 長期前受金戻入	21,340	寄附金・下水道負担金・基金長期前受金戻入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		3 消費税及び 地方消費税 還付金	32,019	19,623	12,396
		4 そ の 他 営業外収益	16,690	9,986	6,704
	3 特別利益		30,167	7,094	23,073
		1 固定資産 売却益	1	1	0
		2 過年度損益 修正益	19,442	1	19,441
		3 そ の 他 特別利益	10,724	7,092	3,632

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
受益者負担金 長期前受金戻入	23,503	受益者負担金長期前受金戻入
他会計負担金 長期前受金戻入	312,694	他会計負担金長期前受金戻入
他会計補助金 長期前受金戻入	91,218	他会計補助金長期前受金戻入
消費税及び地方 消費税還付金	32,019	消費税及び地方消費税還付金
その他営業外収益	16,690	受益者負担金延滞金 1 土地使用料 703 消化ガス精製設備運転管理負担金 15,985 雑収益 1
固定資産売却益	1	固定資産売却益
過年度損益修正益	19,442	過年度損益修正益
その他特別利益	10,724	過年度収益化不足額

支 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業 費 用			2,111,400	2,042,800	68,600
	1 営業費用		2,052,201	1,986,027	66,174
		1 管 渠 費	45,437	37,411	8,026
		2 ポンプ場費	3,816	15,617	△ 11,801

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
給料	7,308	職員給 一般職給2人
手当	3,519	地域手当 731 通勤手当 51 時間外勤務手当 599 休日勤務手当 11 期末勤勉手当 2,127
賞与引当金繰入額	1,064	賞与引当金繰入額
法定福利費	2,531	共済組合負担金 2,507 事務費 24
法定福利費引当金繰入額	208	法定福利費引当金繰入額
備消耗品費	5	管渠維持消耗品費
燃料費	75	庁用車燃料代
委託料	18,436	管渠清掃委託料 5,370 管渠調査委託料 8,000 草木維持管理委託料 66 管渠維持保守委託料 5,000
賃借料	2,358	機械借上料 2,302 土地借上料 56
修繕費	8,682	管渠等維持修繕費
保険料	30	自動車損害保険料
公課費	7	自動車重量税
原材料費	1,214	管渠維持補修用原材料費
委託料	3,816	汚泥処分委託料 468 ポンプ槽清掃委託料 3,348

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		3 南 部 浄 化 セ ン タ ー 費	648,419	645,484	2,935

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
給料	7,233	職員給 一般職給 2人	
手当	4,432	扶養手当 276 地域手当 751 住居手当 336 通勤手当 171 特殊勤務手当 108 時間外勤務手当 612 期末勤勉手当 2,178	
賞与引当金繰入額	1,090	賞与引当金繰入額	
法定福利費	2,394	共済組合負担金 2,370 事務費 24	
法定福利費引当金繰入額	206	法定福利費引当金繰入額	
旅費	12	普通旅費	
備消耗品費	305	機械交換用部品代等	
燃料費	137	庁用車燃料代	
通信運搬費	169	郵送料 3 電話料金等 147 テレビ受信料 19	
委託料	615,456	南部浄化センター包括運転管理委託料 562,139 放流水分析委託料 2,911 廃棄物処理委託料 28,850 広域汚泥処理事業汚泥運搬委託料 21,556	
手数料	6	検査手数料	
賃借料	119	土地借上料 2 有料道路通行料 6 パソコン借上料 111	
修繕費	15,603	施設等修繕費	
保険料	1,243	自動車損害保険料 72 建物損害保険料 946 下水道賠償責任保険料 225	
公課費	14	自動車重量税	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		4 総 係 費	228,849	215,356	13,493

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
給料	14,190	職員給 一般職給4人 (うち再任用短時間勤務職員1人)	
手当	8,134	地域手当 1,494 住居手当 336 通勤手当 435 時間外勤務手当 1,139 管理職手当 748 期末勤勉手当 3,982	
賞与引当金繰入額	1,991	賞与引当金繰入額	
報酬	3,519	会計年度任用職員報酬	
法定福利費	4,836	共済組合負担金 4,795 事務費 41	
法定福利費引当金繰入額	384	法定福利費引当金繰入額	
旅費	507	普通旅費 305 費用弁償(通勤費) 202	
備消耗品費	154	文具消耗品費等	
燃料費	91	庁用車燃料代	
印刷製本費	121	印刷製本費	
通信運搬費	330	郵送料 25 電話料金等 244 データ伝送サービス利用料 61	
委託料	38,549	歳入事務電算処理委託料 25 公営企業会計決算支援業務委託料 202 公共下水道台帳作成委託料 4,600 下水道使用料徴収委託料 33,088 受益者負担金管理システム保守委託料 634	
手数料	37	振込組戻し手数料 1 振込手数料 36	
賃借料	2,409	事務機器借上料 224 パソコン借上料 2,185	
修繕費	1	パソコン修繕費	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		5 減価償却費	1,120,266	1,062,969	57,297
		6 資産減耗費	5,414	9,190	△ 3,776
	2 営業外費用		57,898	55,472	2,426
		1 支払利息	57,897	55,471	2,426
		2 雑支出	1	1	0
	3 特別損失		301	301	0
		1 固定資産 売却損	1	1	0
		2 過年度損益 修正損	300	300	0
	4 予備費		1,000	1,000	0
		1 予備費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
負担金	153,225	職員研修等負担金 519 矢作川境川流域下水道推進協議会負担金 50 衣浦西部下水道推進協議会負担金 21 衣浦西部流域下水道維持管理費等負担金 87,290 共同汚泥処理事業維持管理等負担金 63,168 日本下水道協会負担金 237 中部地方下水道協会負担金 30 愛知県下水道協会負担金 13 公営企業会計システム負担金 396 公営企業会計システム改修費負担金 55 水道料金システム負担金 951 水道料金システム改修費負担金 495
貸倒引当金繰入額	371	貸倒引当金繰入額
有形固定資産 減価償却費	1,096,243	建物減価償却費 96,697 構築物減価償却費 724,694 機械及び装置減価償却費 274,535 車両運搬具減価償却費 209 工具器具及び備品減価償却費 108
無形固定資産 減価償却費	24,023	流域下水道利用権減価償却費 9,053 共同汚泥処理施設利用権減価償却費 14,970
固定資産除却費	5,414	固定資産除却費
企業債利息	57,896	財務省利息 19,669 地方公共団体金融機構利息 28,280 郵政管理・支援機構利息 388 前年度借入分利息 9,559
一時借入金利息	1	一時借入金利息
その他雑支出	1	その他雑支出
固定資産売却損	1	固定資産売却損
過年度損益修正損	300	過年度損益修正損

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的収入			1,562,600	1,545,200	17,400
	1 企 業 債		767,600	488,400	279,200
		1 企 業 債	767,600	488,400	279,200
	2 負 担 金		255,816	571,754	△ 315,938
		1 受 益 者 負 担 金	3,352	18,700	△ 15,348
		2 他 会 計 負 担 金	252,463	252,053	410
		3 下 水 道 負 担 金	1	301,001	△ 301,000
	3 補 助 金		538,950	484,690	54,260
		1 国庫補助金	538,950	484,690	54,260
	4 貸 付 金 元 金 収 入		233	355	△ 122
		1 貸 付 金 元 金 収 入	233	355	△ 122
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		1	1	0
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債	767,600	公共下水道整備事業債 764,800 流域下水道整備事業債 2,800
受益者負担金	3,352	受益者負担金
他会計負担金	252,463	一般会計負担金
下水道負担金	1	下水道負担金
国庫補助金	538,950	社会資本整備総合交付金
貸付金元金収入	233	水洗便所改造資金貸付償還金
固定資産売却代金	1	固定資産売却代金

支 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的支出			1,907,700	1,529,400	378,300
	1 施設建設費		1,550,234	1,130,345	419,889
		1 事務費	54,039	32,730	21,309
		2 南部浄化 センター 等施設費	570,800	826,000	△ 255,200
		3 管 渠 施 設 費	925,395	271,415	653,980

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
給料		13,210	職員給 一般職給 4人	
手当		10,133	地域手当	1,321
			住居手当	660
			通勤手当	343
			特殊勤務手当	2
			時間外勤務手当	2,181
			期末勤勉手当	5,626
法定福利費		4,957	共済組合負担金	4,909
			事務費	48
旅費		20	普通旅費	
備消耗品費		110	文具消耗品費等	
通信運搬費		11	郵送料	
委託料		25,500	公共下水道事業計画変更委託料	13,500
			下水道総合地震対策計画策定委託料	12,000
手数料		1	口座振替手数料	
報償費		97	受益者負担金前納報奨金	
委託料		565,100	南部浄化センター等建設工事委託料	406,000
			南部浄化センター等設計委託料	159,100
建設負担金		5,700	共同汚泥処理事業建設負担金	
委託料		131,500	管渠施設設計委託料	
補償費		27,695	水道管等移設補償金	
工事請負費		766,200	管渠施設整備工事費	631,200
			雨水排水施設整備工事費	135,000

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		0 固 定 資 產 購 入 費	0	200	△ 200
	2 流 域 下 水 道 整 備 事 業 費		2,900	2,900	0
		1 衣 浦 西 部 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	2,900	2,900	0
	3 企 業 債 償 還 金		350,966	392,555	△ 41,589
		1 企 業 債 償 還 金	350,966	392,555	△ 41,589
	4 貸 付 金		1,600	1,600	0
		1 貸 付 金	1,600	1,600	0
	5 予 備 費		2,000	2,000	0
		1 予 備 費	2,000	2,000	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
建設負担金	2,900	衣浦西部流域下水道事業建設負担金
企業債償還金	350,966	財務省償還元金 130,008 地方公共団体金融機構償還元金 204,293 郵政管理・支援機構償還元金 16,665
貸付金	1,600	水洗便所改造資金貸付金

